

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発)	実施計画 記載頁	276	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 講習会の開催			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	1,427	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数201人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、201人の聴講者があった。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が87%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や新分野進出等の経営革新につながるものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、昨年に引き続き県商工労働部と連携して研究を進めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。		内閣府 計上
環境共生住宅普及啓発事業	4,402	省エネ法など関連法の改正等を踏まえ沖縄型環境共生住宅について、風土に根ざした手引き書の改訂を行う。		内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

省エネ法、低炭素法の新たな基準及び商工労働部の実証実験を踏まえた沖縄型環境共生住宅の講習会を1回開催し、環境共生住宅の普及啓発を図った。受講者を対象としたアンケートでは、講習内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が87%となり、沖縄型環境共生住宅の普及啓発が図られた。
沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを引き続き作成する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者	69業者 (23年度)	74業者 (26年度)	増加	5事業者	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄型環境共生住宅について建築技術者への普及・啓発を行うことで、建設業の経営基盤強化の推進が図られ、新分野に進出する建設業者数の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H27年3月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案が閣議決定されるなど、環境関係法令に動きがあった。
・県商工労働部が行った実際の住宅を使用しての年間エネルギー消費量に関する実証実験の結果を掲載した蒸暑地域住宅設計ガイドラインがH26年度末に策定された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄型環境共生住宅について、関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ見直す必要がある。
・「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することになっており、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、沖縄型環境共生住宅を見直す。
・平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成し、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や環境共生住宅について普及啓発を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業)	実施計画 記載頁	276	
対応する 主な課題	○建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良好な景観創出を目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム作成	300人講習修了者数			→		県
	文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	55,297	54,918	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づく人材育成を実施した。平成26年度は、風景づくりサポーター、景観行政コーディネーターに加え、地域をまとめ地域活動をリードする地域景観リーダーの育成として講習会等を開催した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習修了数			300人	887人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	講習修了数について、平成26年度の計画値300人に対して実績値887人と順調に進んでいる。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	73,982	風景づくりに係る人材育成(計画値300人)を実施する。		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた地域支援を行ったが、協議会の設立までには至っていない。育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外建設工事等参入企業数	0社 (23年)	0社 (26年)	5社	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現在、成果指標の達成に向け事業進捗中。 (参考)平成25年度から地域景観技能やまちづくりリーダーの人材育成を実施しており、海外市場への展開促進に向けて、その地域の景観資源を活用できる人材の育成に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域景観の形成を図る人材育成について、H26実績値が計画値の倍以上となっていることから、活動指標の上方修正を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民との協議を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設産業人材の育成			
主な取組	古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業)	実施計画 記載頁	277	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域に根付いた古民家を保全・再生・利用等の取り組みのシンポジウムを開催し、人材育成の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	1,427	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。(受講者数201人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:201人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介するシンポジウムを1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や古民家の魅力を発信するため、シンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度を上回る受講者数(201名)となった。
 また、「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)における情報交換や情報発信を通し、県民に対して古民家の魅力を発信することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者数	69件 (23年度)	74件 (26年度)	増加	5件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
シンポジウム受講者数	143名 (24年度)	172名 (25年度)	201名 (26年度)	↗	—
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、受講者数も昨年度より増加しており、技術者の育成及び古民家の保全・再生・利用の促進につながった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
- ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて引き続き広く広報を行う。
- ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設工事の受注拡大			
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援	実施計画 記載頁	277	
対応する 主な課題	○県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への期待が高まっているが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	米軍発注工事のボンド(履行保証)枠を確保するため、今後の工事の見通し、ボンドに関する米国法規の確認等を調査し、ボンド枠確保に向けた支援策の検討を行う。また、入札手続等の米軍発注工事の特殊性に対する県内業者への支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10社工事参入					→	県
	支援可能性調査	支援策の検討	沖縄型ボンディングシステム実証事業 (3社参入)		支援策の 構築と展開		
	米軍への入札要件緩和要請						
担当部課	土木建築部 技術・建設業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
建設業経営 力強化支援 事業	9,753	8,562	平成26年8月から12月にかけて、県内業者15社程度を対象に計5回の米軍発注工事参入支援セミナーを実施した。また、県内業者2社に対し米軍工事コンサルタント等専門家派遣を実施した。 平成27年2月、沖縄県軍用地転用促進・基地問題転用委員会を通じ政府及び在沖米国総領事に対して入札要件緩和要請を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
工事参入(SAM登録業者数)			10社	2社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	SAM登録業者数が減少した理由は公共事業の増加等により建設業界は本業が好調なため米軍発注工事への参入意欲が減少していることによる。しかし、そうした外部要因がある中で、沖縄型ボンディングシステム実証事業において米国ボンドセミナーを実施し60社の参加があった。また、同事業で補助対象事業者を公募したところ想定を超える9業者の応募があり、当初は3社選定を予定していたが業者の意欲を考慮し6社を選定した。以上をふまえ、進捗状況はやや遅れと判断した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
建設業経営 力強化支援 事業	9,266	県内建設業者の経営改善や新分野進出、米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行う。	県単等
沖縄型ボン ディングシ ステム実証事 業	23,320	県内建設業者が在米ボンド会社等からボンドを調達して入札参入を行う参入支援事業を実施する。また、ボンド調達及び入札参加のガイドブックを作成する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>建設業経営力強化支援事業については、セミナー後の個別案件について、専門家派遣等によるフォローアップの強化を図った。</p> <p>平成24年度に実施した支援可能性調査を踏まえ、平成25年度に支援策の検討を行い、平成26～27年度において沖縄型ボンディングシステム実証事業を実施している。</p> <p>米軍への入札要件緩和要請について、引き続き、軍転協を通じた要請活動を実施した。要請に対し政府からは前向きな回答はないが、県としては粘り強く要請活動を継続していきたい。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数	0件 (23年)	0件 (26年)	3企業グループ	0件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工事参入(SAM登録業者数累計)	5社 (24年)	9社 (25年)	11社 (26年)	↗	—
状況説明	<p>公共事業の増加等により建設業界は本業が好調なため米軍発注工事への参入意欲が減少しているが、平成26年度から県内業者のボンド調達支援に取り組んでおり、平成27年度は3業者の入札参加を目指す。また、その成果をガイドブック化して今後、公開・活用することで、3企業グループ程度の入札参加を目指す。</p> <p>また、建設業経営力強化支援事業等との連携により、年間10件程度のSAM登録を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・建設業者は、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要があり、その対策の一つとして米軍発注工事参入を進めることが重要である。 ・米軍発注工事は、高率ボンドを義務づけているため県内業者の入札参加が困難となっている。 ・米軍への入札要件緩和要請(ボンドの免除及び分離・分割発注の実施)については、関係機関を通じて行っているが米国予算の執行に関係することでもあり難易度が高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・建設業界の動向を踏まえ、業者のニーズを適確に見極める必要がある。 ・在米ボンド会社等の活用により、意欲ある県内業者が県内にいてもボンドを調達しやすい環境を進める必要がある。 ・米軍への入札要件緩和要請については、関係機関を通じた要請活動を粘り強く実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・建設業経営力強化支援事業については、セミナー後の個別案件について専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る。
- ・沖縄型ボンディングシステム実証事業を実施し、県内建設業者の在米ボンド会社等からのボンド調達を支援する。また、米軍発注工事参入に関するガイドブックを作成する。
- ・米軍への入札要件緩和要請について、引き続き、沖縄県軍用地転用促進・基地問題転用委員会を通じた要請活動を継続する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進			
(施策の小項目)	○建設工事の受注拡大			
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業	実施計画 記載頁	277	
対応する 主な課題	○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 関係団体 JICA沖縄 大学、国 NPO等	
		海外工事 等参入 (ODA案件 含む)			5件(累計)			
	先進事例調査 研究		モデル工事試 行		3件(累計)			
	国際的な発注契約方式を取入れた公共工事の施行							
	先進事例調査 研究		研修プログラ ム作成・実施		3件(累計)			
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座							
	システム検討	データベース 登録者数		50人(累計)				
	沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営							
担当部課	土木建築部 土木総務課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄建設産業グローバル化推進事業	27,256	15,429	<p>ODAを含む海外工事等参入支援は、計画の7社に対し、実績として県内7社(グループ)へ海外調査に係る旅費等の一部に支援を行った。</p> <p>海外事業に関して精通している専門家等による「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を設置し、海外展開に意欲のある企業への指導・助言等を実施した。</p> <p>国内企業の海外進出についての先進事例についてはベトナム、台湾へ進出している日本企業の事例を調査し各企業へ情報提供を行った。</p> <p>プロジェクトリーダーの育成講座については、本事業で設置している専門員会においてのプレゼンテーションや各委員とのディスカッションを交えることにより実践的に実施できた。</p>	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
海外工事等参入(ODA案件含む)	5件(H28までの累計)	0件
モデル工事試行	3件(H28までの累計)	1件
研修プログラム作成・実施	3件(H28までの累計)	2件
データベース登録者数	50件(H28までの累計)	47人(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<p>県内7社(グループ)が海外工事参入へ向けて海外市場調査を実施した。その内の1グループについては、対象国において現地の大学と連携し試験施工を実施した。等の理由から順調に事業が進捗していると判断した。</p> <p>プロジェクトリーダーの育成講座については、本事業で設置している専門委員会においてプレゼンテーションや各委員とのディスカッションを交えることでより実践的に実施できた。</p> <p>県内建設産業企業の海外事業受注拡大や国際的な建設契約に精通したプロジェクトリーダーの養成等に効果が見込まれる。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄建設産業グローバル化推進事業	27,336	県内建設産業のグローバル化を促進するため、専門家等による委員会を設置し企業への助言等を行う。引き続き、6社(グループ)による海外市場調査を実施し課題可決に取り組むとともに人材育成に取り組む。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>企業からの補助金申請を前年度より4ヶ月程度早め7月末に交付決定をし、企業の海外調査期間を確保した。</p> <p>「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から委員会開催日以外にも指導助言を得ることができた。具体的な指導内容としては、海外でのパートナー企業の選定の方法やリスク管理などについての指導助言が得られた。</p> <p>JICA、JETRO等の関係機関と連携を図り、海外公共工事などの情報を得ることができた。</p> <p>各企業及び企業グループが海外市場調査を実施する際、グループリーダーを設置させることにより国際建設契約に精通したプロジェクトリーダーの育成に寄与できた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	0件 (25年度)	5社	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成25年度からアジア等海外市場への参入意欲のある企業へ支援するため「沖縄建設産業グローバル化推進事業」を実施している。</p> <p>JICA沖縄やJETRO沖縄などと連携しながら建設産業のグローバル化や人材育成などについての情報収集、助言等を得ながら事業を推進する。</p> <p>各企業が海外展開へ向けて取り組むことによりグローバルな人材の育成や国際的な契約に精通する人材の育成及び海外事業の受注拡大に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・参加企業より海外市場調査期間を長く確保するため補助金交付決定をできるだけ早い時期に前倒しして欲しいとの要望があった。H26年度は、7月末からの開始としたができれば、年度当初からの実施を要望がある。
- ・海外工事等を受注するための主な課題として、現地での労働力や現地パートナー会社等の確保が不可欠であるとの調査結果が得られた。
- ・急激な円安により海外進出に不利な影響を受けた企業があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・企業の海外調査期間を確保するため、補助金交付決定をできるだけ早い段階から(4月頃を目処に)補助金交付決定を行う必要がある。
- ・現地パートナー企業確保等の課題解決のため、企業による具体的な海外市場調査の実施及び情報収集等を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業の海外調査期間を確保するため、4月頃を目処に補助金交付決定を実施できるよう取り組む。
- ・現地パートナー企業探し等の課題解決のため、より具体的な助言や情報を収集し企業へ提供する。
- ・課題解決に向けて、「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から指導助言等を得てより具体的な調査を実施する。